

PERFORMANCE OVERVIEW

モニタリング:

吉澤 進治
アナリスト
03-5408-4282
shinji.yoshizawa@moodys.com

武田 真一
AVP アナリスト
03-5408-4154
shinichi.takeda@moodys.com

コンタクト:

北澤 大輔
アナリスト
03-5408-4126
daisuke.kitazawa@moodys.com

関 雄介
シニア・ヴァイス・プレジデント
03-5408-4152
yusuke.seki@moodys.com

お問い合わせ:

クライアント・デスク
03-5408-4100

2009年12月末現在

地域金融機関 CLO シンセティック型 (株式会社たんぽぽ 2007)

第1回 A 及び B 号無担保社債(責任財産限定特約付及び適格機関投資家限定)
複数の金融機関が募集した中小企業向け貸付債権を参照するシンセティック CLO
取引

アナリスト・コメント

» プールパフォーマンス

直近の回収期間において13件のクレジット・イベントが認定され、現在までの累積クレジット・イベント件数は107件となった。現在、クレジット・イベント認定手続き中の参照債務が4件、延滞中の参照債務が9件存在している。直近の回収期間におけるクレジット・イベント率は、ムーディーズが想定するベース・シナリオ*をやや上回っている。

» クレジット・イベント発生状況

107件のクレジット・イベントのうち、41件が法的倒産など、56件が支払不履行、10件がリストラクチャリングによるものである。金融機関別にみると、21金融機関でクレジット・イベントの認定がなされた参照債務が1つ以上あり、うち11金融機関で損失金額が免責金額を超過している。

リストラクチャリングに該当するクレジット・イベントが新たに3件発生したが、その損失金額はいずれも他イベントに比べ小額であった。これは、当該クレジット・イベント金額の評価プロセスにおいて、各金融機関の要管理債権に対する引当率実績をもとに、評価率が決定された結果と考えられる。

» ムーディーズの想定

2009年春先以降、日本経済は生産や輸出の持ち直しを背景に穏やかな景気回復局面にある。中小企業の事業環境は、大企業に比べると依然として厳しい状況にあるものの、信用保証協会による緊急保証制度の拡充や、日本政策金融公庫によるセーフティネット貸付の増加、中小企業金融円滑化法の施行など、政府による中小企業への資金繰り支援策の継続・拡充により、資金繰りの行き詰まりを主因とする中小企業の倒産はある程度抑制されているものと思われる。

本取引においても、2009年4月以降のクレジット・イベント発生件数は36件/約436百万円であり、2008年秋以降から2009年3月までのペースに比べ減少し、ムーディーズの想定とほぼ同水準で推移している。一方、本取引の延滞発生件数に関しては減少の傾向が見られるものの、2009年9月期対比ほぼ横ばいであり、その一部が今後クレジット・イベントとして認定される可能性があることを考慮に入れると、今後のクレジット・イベント発生は直近の水準程度で推移する可能性が高い。従って、参照プールに見込まれる今後のクレジット・イベント率は引続き、件数ベースで4%台になると予想している。

» 格付けの水準

参照プールのクレジット・イベント率は高め水準が続くと予想されるものの、各社債の劣後比率が当初より一貫して上昇しているため、A号及びB号社債の格付けはいずれも当初の水準を維持している。

*詳しくは、ムーディーズのスペシャル・レポート「日本の中小企業 CDO の格付けモニタリングの現状と格付けの見通し(2009年7月)」を参照のこと。

取引概要

貸付債権元本総額:	304.84 億円		
発行金額:	273.8 億円		
ストラクチャー・タイプ:	シンセティック型、スタティック型		
参加金融機関: (CDS バイヤー)	株式会社青森銀行 株式会社岩手銀行 株式会社宮崎太陽銀行 福島信用金庫 足立成和信用金庫 長野信用金庫 桑名信用金庫 神戸信用金庫 鹿児島相互信用金庫	株式会社みちのく銀行 株式会社神奈川銀行 株式会社八千代銀行 朝日信用金庫 西京信用金庫 金沢信用金庫 京都信用金庫 兵庫信用金庫 長野県信用組合	株式会社荘内銀行 株式会社静岡中央銀行 仙南信用金庫 亀有信用金庫 城北信用金庫 北伊勢上野信用金庫 摂津水都信用金庫 福岡ひびき信用金庫
CDS セラー:	株式会社たんぼぼ 2007		
独立認定人:	新日本有限責任監査法人		
社債管理者:	住友信託銀行株式会社		
アレンジャー:	みずほ証券株式会社		
発行代わり金預入口座:	参加金融機関の普通預金(無利息)口座		
参照プール:	中小企業向け貸付債権		
償還方法:	初回を 2007 年 6 月 20 日とし、毎年 3 月、6 月、9 月及び 12 月に順次償還(2010 年 3 月を除く)		
利息の支払い:	3 ヶ月毎(毎年 3 月、6 月、9 月、12 月。ただし 2007 年 3 月及び 2010 年 3 月を除く)		

回号	残高(億円)		利率	発行日	償還期日		格付け	
	(当初)	(現在)			(予定)	(法定最終)	(当初)	(現在)
A 号	269.0	26.7	Libor+0.24%	2007/02/28	2010/04/30	2010/06/30	Aaa	Aaa
B 号	4.8	1.4	Libor+0.50%	2007/02/28	2010/04/30	2010/06/30	A2	A2

*現在の社債元本残高は、2009 年 12 月の元本償還を反映させた後の数値である。

資産プールのパフォーマンス

	クレジット・イベント		元本残高率	劣後比率	累積クレジット・イベント率	期中クレジット・イベント認定件数	参照債務数
	参照債務残高 (百万円)	金額 ^(注1) (百万円)					
当初	30,484	-	100.0%	10.2%	-	-	1,190
2007/06	28,096	46	92.2%	10.9%	0.15%	2	1,188
2007/09	25,620	113	84.0%	11.5%	0.52%	4	1,183
2007/12	23,078	250	75.7%	11.7%	1.34%	9	1,173
2008/03	20,536	193	67.4%	12.2%	1.98%	8	1,162
2008/06	18,147	90	59.5%	13.3%	2.27%	5	1,155
2008/09	15,562	279	51.0%	13.7%	3.19%	16	1,135
2008/12	13,172	217	43.2%	14.6%	3.90%	12	1,122
2009/03	10,823	170	35.5%	16.2%	4.45%	15	1,099
2009/06	8,460	239	27.8%	18.0%	5.24%	15	1,069
2009/09	6,161	108	20.2%	22.7%	5.59%	8	1,053
2009/12	4,044	89	13.3%	32.4%	5.88%	13	1,034

元本残高率: 参照債務残高[期末]/当初参照債務残高
劣後比率: (C 号社債の期末残高*+使用可能免責金額の合計額)/参照債務残高[期末] × 100
*C 号社債毀損分考慮後
累積クレジット・イベント率: 累積クレジット・イベント金額/当初参照債務残高 × 100
(注 1):参照債務のクレジット・イベントが確定した時点における参照金額

ムーディーズ ジャパン株式会社
〒105-6220
東京都港区愛宕2丁目5-1
愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 20F

Report Number: pm1726(Japanese)

著作権表示©2010年 Moody's Investors Services, Inc. ならびに(あるいは)ムーディーズのライセンサーおよび関連会社(以下総称して「ムーディーズ」という)

本書に記載する情報はすべて、著作権法により保護されており、いかなる人物も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報(全部、一部を問わず)を、ムーディーズの事前の書面による同意なく、複写、もしくはその他の方法により再生、複製、送付、譲渡、頒布、配布、転売、またはこれらの目的で使用するために保管することはできません。本書に記載する情報はすべて、ムーディーズが正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したものです。しかし、人間および機械による誤り、ならびにその他の要因があり得るため、ムーディーズはこれらの情報をいかなる種類の保証もつけることなく「現状有姿」で提供しており、とりわけ、これらの情報の正確性、速報性、完全性、商品性、および特定の目的への適合性についてはいかなる表示または保証(明示的、黙示的を問わず)も行いません。ムーディーズはいかなる状況においても、またいかなる人物または法人に対しても、以下の(a)(b)について一切責任を負いません。(a) これらの情報の入手、収集、編纂、分析、解釈、伝達、公表、配布に関わる誤り(不注意によるか、その他によるかを問わず)またはその他の状況や偶発事象により(全部、一部を問わず)引き起こされ、発生し、もしくはそれらに関係する損失または損害(このような損失や損害がムーディーズ、あるいはその取締役、役職員、従業員あるいは代理人の支配力が及ばない事態に起因するかどうかを問わない)。(b) これらの情報の使用または使用の不可能により発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、要補償、または付随的損害(このような損害には逸失利益を含む。またこのような損害の可能性についてムーディーズが事前に通告を受けたかどうかを問わない)。本書に記載される信用格付けおよび財務報告分析(含まれる場合は、ムーディーズの意見の表明であり、またそのようにのみ解釈されるべきであり、これを事実の表明、もしくは証券の購入、売却または保有の推奨とみなしてはなりません。ムーディーズは、いかなる形式、または方法によっても、これらの格付けもしくはその他の意見または情報の正確性、速報性、完全性、商品性および特定の目的への適合性について、いかなる保証(明示的、黙示的を問わず)も行いません。本書に記載する情報の利用者またはその代理人は、投資決定において、それぞれの格付けまたはその他の意見を、一つの要因としてのみ取り扱うべきです。従って、各利用者は購入、保有または売却を検討する各証券、ならびに各証券の発行者、保証人、および信用補完提供者について、自ら研究・評価しなければなりません。

ムーディーズは、ムーディーズが格付けを行っている債券(社債、地方債、債券、手形、CPを含む)および優先株式の発行者の大部分は、ムーディーズが行う評価・格付けサービスに対して、ムーディーズが格付けを付与するのに先立ち、1500ドル〜約240万ドルの手数料をムーディーズに支払うことに同意していることを、ここに開示します。また、Moody's Corporation (MCO)および同社が全額出資する信用格付け会社 Moody's Investors Service(MIS)は、MISの格付けと格付け過程の独立性を確保するための方針と手続きを維持しています。MCOの取締役と格付け対象会社との間の何らかの利害関係の存在、およびMISから格付けを付与され、かつMCOの株式の5%以上を保有していることをSECに公式に報告している企業に関する情報は、ムーディーズのウェブサイト www.moody.com の "Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy" の項に毎年、掲載されます。